

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	保健衛生管理費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	711	84		84			84	▲ 627
財源内訳	国							
	県	216	18	18			18	▲ 198
	市債							
	その他							
	一般財源	495	66		66			66

事業概要	済生会病院から派遣される医師により、健診の結果説明及び相談会として、集団で2回実施し、市民の健康保持・増進を図るとともに、市の保健事業等への指導・助言を受ける。	今年度見直し事項	
事業目的	医師による健診の結果説明及び生活習慣に関する相談に応じ、市民の健康保持・増進を図る。		
現状と背景	生活習慣病相談は、H24年度までは月1回午後1時30分～3時30分に保健相談センターで実施していた。健診期間以外の実績が少ないことより、事業の見直しを行い、健診実施期間中に結果説明会及び相談会として、集団で開催することとする。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	母子健康手帳交付事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	69	69		69			69	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	69	69		69			69

事業概要	妊娠届書提出時に母子健康手帳を交付し、妊娠中から母子の健康管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子健康手帳に妊娠経過などを記載し、妊娠中から一貫した母子の健康管理を行う。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、妊娠中からの支援が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	日曜休日応急診療所管理事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,421	3,557		3,557			3,557	136
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,421	3,557		3,557			3,557

事業概要	日曜・休日における救急医療に対応するため診療所を開設し、内科及び小児科の診療を行う。運営は指定管理者に委託。	今年度見直し事項	
事業目的	日曜・休日に発生する医療への応急体制を整え、市民の健康保持に寄与する。		
現状と背景	昭和49年の開設以来、日曜・休日における地域の医療を担う。平成23年度は、785人の受診があり、市内に限らず、松江市東部等からの受診もある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	ブックスタート事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	680	671		671			671	▲ 9
財源内訳	国							
	県		335		335		335	335
	市債							
	その他							
一般財源	680	336		336			336	▲ 344

事業概要	絵本を開く楽しい体験と共に、市民ボランティアが応援メッセージを伝え、絵本を贈る。	今年度見直し事項	
事業目的	絵本を介してよりよい親子関係づくりを促すために、読み聞かせの大切さと、地域で子育てを応援していますというメッセージを伝え、絵本を手渡す。		
現状と背景	読み聞かせボランティアにより、ブックスタートを6か月健診で、ブックスタートプラスを1歳6か月健診で実施。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	妊娠期からの読み聞かせ事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	395	409		409			409	14
財源内訳	国							
	県	197	204	204			204	7
	市債							
	その他							
一般財源	198	205		205			205	7

事業概要	母子手帳交付時にパンフレットと共に絵本を1冊手渡す。	今年度見直し事項	
事業目的	胎児に向かっての絵本の読み聞かせの大切さを伝え、妊娠期から、絵本を介して親子の絆を深めるきっかけとする。		
現状と背景	胎児は6か月に入ると外の音や声に反応するため、妊娠期からの読み聞かせを通し、親子関係づくりのきっかけとする。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	5歳児発達相談
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	160	189		189			189	29
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	160	189		189			189

事業概要	保育園(所) 幼稚園の年中児を対象に、行動発達面や子育ての不安について、専門の医師などによる診察や相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	就学前の時期に、子どもの発育・発達に関する問題等を発見し、早期の対応をすることで、就学後の問題を軽減するとともに、子どもの健康の維持増進を図る。また、保護者の子育てに関する相談への助言、指導を行い不安の軽減を図る。		
現状と背景	児童発達相談センター、保育士と連携しながら、就学に向けた子育て支援として重要な場である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	心のヘルスケア事業(心の相談)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	232	232		232			232	
財源内訳	国							
	県	16		16			16	
	市債							
	その他							
	一般財源	216	232		216			216

事業概要	心の健康づくりや精神疾患に対する正しい知識の普及啓発のための研修会や、医師や保健師、臨床心理士による相談事業を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	メンタルヘルスに対する認識を高め、予防活動や身近なところで相談に応じ早期対応を行っていくことで、自殺予防、精神疾患の罹患率減少や悪化防止を図る。		
現状と背景	市内で精神保健福祉手帳保持者や精神科・心療内科に受診している自立支援医療受給者の数は年々伸びている。しかし、市内に精神科がないため、早期受診に繋がりがつらく、重症化してからの対応となる場合が少なくない。そのため身近に相談できる場所があり、早期対応ができることが望ましい。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	精神障がい者福祉管理費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	160	155		155			155	▲ 5
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	32	28	28			28	▲ 4
一般財源	128	127		127			127	▲ 1

事業概要	精神障がい者の社会復帰促進のために、当事者同士の交流等を目的とした事業を開催するほか、自立支援医療(精神通院)・精神障害者保健福祉手帳の交付に関わる事務手続きを行う。	今年度見直し事項	ぼちぼちクラブ食材費を新規要求
事業目的	当事者に対し、出かけることができる場等を設けるとともに、周囲の福祉サービスの充実を図ることで、精神障がい者が自立した生活を送れる地域づくりを推進する。		
現状と背景	精神、発達に関する障害は周囲の理解を得られにくく、生活や就労に支障を生じ外に出かけることができなくなる場合が少なくないため、環境整備が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	3歳児健康診査
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,230	1,222		1,222			1,222	▲ 8
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,230	1,222		1,222		1,222	▲ 8

事業概要	3歳から4歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	3歳という精神発達や身体発達において一つの区切りを迎えるこの時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療、療育を図るとともに、保護者の悩みや相談を受け止め、助言指導をすることで、幼児の健全な育成を促進する。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	1歳6か月児健康診査
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	630	626		626			626	▲ 4
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	630	626		626			626

事業概要	1歳6か月から2歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	1歳6か月という精神発達の面で歩行や言語等発達の標識が容易に得られる時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療を図るとともに、その保護者に適切な指導助言をすることで、幼児の健全な育成を促進する。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	6か月児健康診査
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	462	459		459			459	▲ 3
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	462	459		459			459

事業概要	6、7か月の乳児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	6か月という精神発達や身体発達において一つの区切りを迎えるこの時期に健康診査を実施し、疾病の予防や早期発見、早期治療を図るとともに適切な助言指導をすることで、保護者の育児不安の軽減と乳児の健全な育成を促進する。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	乳児・幼児健康相談
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	80	80		80			80	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	80	80		80			80

事業概要	乳幼児の身体計測や健康相談、栄養相談(離乳食講習会)、歯科相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保護者から育児の不安や疑問などの相談を受け、適切な助言指導をすることで、保護者の育児不安の軽減と乳児の健全な育成を促進する。また、子育てを行う保護者同士が関わりを持ち話しをする中で、育児不安の軽減や解決方法の模索、育児仲間の形成を図る。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	妊産婦健康相談
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22	22		22			22	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	22	22		22			22

事業概要	妊産婦に対して、助産師による保健指導や相談を行いながら、妊娠中からの健康管理を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	妊娠中の不安などの相談を受け、適切な助言指導を行うことで、心身共に安定した妊娠経過がおくれるようにする。		
現状と背景	少子化、核家族化等、時代や社会背景の変化により、育児支援を必要とする保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	両親学級
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	24	59		77			77	53
財源内訳	国							
	県	12	29	38			38	26
	市債							
	その他							
一般財源	12	30		39			39	27

事業概要	妊婦とその夫を対象に、育児や制度、夫のサポート方法等についての講話を行う。 平成25年度から、専門講師によるコミュニケーションの基礎を学ぶ機会を作り、妊娠期から両親が子どもに向き合い、子どもの心をそだてる意識を育むきっかけづくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	妊娠中の栄養、夫のサポート方法や妊娠疑似体験、また、育児や制度等についての知識を習得し、仲間づくりの場とする。また、絵本の読み聞かせも体験し、妊娠期からの親子関係づくりを促す。		
現状と背景	転勤者や核家族も多く、夫への子育てサポートは重要である。使える制度など、病院の教室では得られない内容を取り入れている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	妊婦・乳児一般健康診査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	25,656	27,604		26,768			26,768	1,112
財源内訳	国							
	県	5,593	25	25			25	▲ 5,568
	市債							
	その他							
	一般財源	20,063	27,579		26,743			26,743

事業概要	妊婦に14回・乳児に2回の一般健康診査費用の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	妊娠経過、及び乳児の成長発達上、必要な時期に、確実に健診受診が出来る環境をつくることで、受診率の向上にもつながり、妊婦・乳児の健康管理の向上を図る。		
現状と背景	健康診査を受けることにより、妊産婦・乳幼児の健康管理ができています。		

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	1歳6か月児事後健診
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	254	254		254			254	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	254	254		254			254

事業概要	精神発達分野における、1歳6か月児健康診査後の、2次スクリーニングの場。脳神経小児科医師による診察、相談。	今年度見直し事項	
事業目的	1歳6か月児健康診査において、明らかな疾患以外に経過観察の必要があると思われる幼児と保護者に対して、継続的に専門的な立場から診察及び指導を行い、幼児が有する能力を最大限に引き出し、正常な発育・発達の手助けをすることを目的とする。		
現状と背景	保健相談センターが場所であるため、保護者が受診しやすい。専門医師に診察、相談出来る場として、重要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	すくすく教室開設事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	12	11		11			11	▲ 1
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	12	11		11		11	▲ 1

事業概要	入園前の子どもが対象。療育を取り入れた遊びの教室。月に1から2回開催。	今年度見直し事項	
事業目的	健康診査の結果等で経過観察が必要な幼児や育児不安を持っている母親等に対し、療育を加味した遊びを通して集団的な助言・指導を行う。また、育児不安の解消、親子関係の確立を目指し、子どもの健やかな発達を促すことを目的とする。		
現状と背景	子育て不安をもつ保護者も増えており、月1～2回親子と出会い、子どもの様子を確認すると共に、保護者に対する子育て支援の場にもなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	こんにちは赤ちゃん訪問事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,747	2,808		2,808			2,808	61
財源内訳	国	648	900	900			900	252
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,099	1,908		1,908			1,908

事業概要	生後4か月までの全ての母子を対象とし、助産師が家庭訪問をし、母子の状況、家庭環境などの観察、子育て相談、情報提供などを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	子育ての不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。これにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ることを目的とする。		
現状と背景	全ての母子を対象としており、訪問によりその家庭に行くことで、より生活に沿った子育て支援が行える。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	保健衛生事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	134,867	156,595		156,595		▲ 23,384	133,211	▲ 1,656
財源内訳	国							
	県	3,141		249			249	▲ 2,892
	市債							
	その他	10,050	10,050	10,052			10,052	2
一般財源	121,676	146,545		146,294		▲ 23,384	122,910	1,234

事業概要	市民の健康保持・増進を図る事業等に従事する職員の人件費。	今年度見直し事項	
事業目的	健康診査やがん検診、介護予防事業等を実施する職員の人件費を確保し、市民の健康保持・増進を図る。		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(病院群輪番制)
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,475	3,475		3,475		86	3,561	86
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	3,475	3,475		3,475		86	3,561

事業概要	鳥取県西部圏域に所在する9医療機関が、平日の夜間・休日の昼夜に発生した救急医療に対応するための負担金。米子市、境港市、西部町村で負担。	今年度見直し事項	
事業目的	平日の夜間・休日の昼夜に発生した事故や急病による救急患者を迅速・的確に受け入れる医療体制を強化する。		
現状と背景	病院群輪番制に加入している医療機関が、2医療機関一組で対応している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	鳥取県西部歯科保健センター運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	644	644		644			644	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	644	644		644			644

事業概要	休日の歯科診療や障害児(者)の歯科診療を実施している鳥取県西部歯科保健センターに対する補助金。米子市、境港市、西部町村で負担。	今年度見直し事項	
事業目的	休日の歯科診療や障害児(者)の歯科診療体制を整備する。		
現状と背景	休日歯科診療:休日 8月13日～15日 12月30日～1月3日 (いずれも午前9時～午後3時) 障害児(者)歯科診療:毎週木曜日(午後1時30分～4時)	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	こどもの成長発達を考える講演会開催事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	95		95			95	▲ 5
財源内訳	国							
	県	50	47	47			47	▲ 3
	市債							
	その他							
一般財源	50	48		48			48	▲ 2

事業概要	子どもの状況や親の子育てについて情報交換をし、よりよい育ちに関する新たな施策について検討していく。その過程で、講師を依頼し、多方面からのスーパーバイズを受けたり、講演会を開催し、子どもの育ちに対して考えるきっかけとする。	今年度見直し事項	
事業目的	よりよい子育て支援をおこなうため、専門職の質の向上を図る		
現状と背景	平成19年度から「こどもの成長発達を考える会」を開催し、議論を行っており、来年度に向けて新たな施策につなげていく。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	歯科衛生事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,692	2,692		2,692			2,692	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	2,692	2,692		2,692			2,692

事業概要	乳幼児健診や相談の場で歯科衛生士によるブラッシング指導及び相談の業務を西部歯科保健センターへ委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	歯科衛生士の保健指導により、乳幼児の健全な口腔衛生、育成を図るために委託を行う。		
現状と背景	専門職による、正しい口腔衛生管理の仕方を情報提供し、子育て支援をしていく必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	精神・発達障がいを支える地域づくり事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	31	22		22			22	▲ 9
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	31	22		22		22	▲ 9

事業概要	精神・発達障がいに対する理解を深め、当事者・家族にとって安心して過ごせる地域となるため、研修会、作業所体験学習会等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	精神、発達の障がいに対する偏見や誤解をなくし、当事者や家族が過ごしやすい環境を整える。また、専門機関が必要な知識を共有し、協力することで、適切な対応ができる体制を整える。		
現状と背景	精神、発達の障がいは日常生活だけでなく、人間関係に支障をきたしやすいため、職場、地域での理解が必要であるが、病気自体がよく知られていないことなどから、誤解や偏見をまねきやすい。よって、専門職、地域住民に疾患の理解を求める必要がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	151	142		142			142	▲ 9
財源内訳	国							
	県	75	70	71			71	▲ 4
	市債							
	その他							
	一般財源	76	72	71			71	▲ 5

事業概要	小児慢性特定疾患児の生活の質的向上を図るため、特殊寝台等の日常生活用具給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	小児慢性特定疾患児については、日常の生活に特殊な生活用具を必要とすることが多い。医療費に加え患者、家族の経済的負担は大きいため、日常生活用具に要する費用を給付することで、経済的負担を軽減する。		
現状と背景	平成21年度から鳥取県において事業実施	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	AED(自動体外式除細動器)整備事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,527	1,434		1,434			1,434	▲ 93
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,527	1,434		1,434			1,434

事業概要	公共施設のAED(自動体外式除細動器)を維持管理し、近隣で発生する事態に対応する。	今年度見直し事項	
事業目的	AEDや収納ケース等の維持管理を行い、市民の救急救命体制の整備を図る。		
現状と背景	平成22年度までに公民館、学習等供用施設、主要公共施設、保育所、幼稚園にAEDを設置した。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	地域自殺対策緊急強化事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,837	1,092		1,092			1,092	▲ 745
財源内訳	国							
	県	1,837	1,092	1,092			1,092	▲ 745
	市債							
	その他							
	一般財源							

事業概要	境港市で自らのちを絶つ人を減らすには、「自殺」や「うつ」の啓発だけでなく、生きずらさ、孤独、孤立を防ぐ活動が必要ではないかと考え、平成24年度から子供のころからのちやこころに関心がもてる取り組みとして、実行委員会を立ち上げ協議を行うとともに、実態の把握を行った。平成25年度は、具体的な取り組みを実施していくために、関係機関と情報や施策がつながるしくみづくりと、親支援を中心に行う。	今年度見直し事項	
事業目的	境港市で自らのちを絶つ人を少なくする。いのちやこころの有り様に関心を持つ子供を増やす。		
現状と背景	全国で自殺者数が11年連続で3万人を超え、国は地域における自殺対策の強化のため、平成21年度から「地域自殺対策緊急強化基金」を造成した。境港市の自殺者数は過去10年間で100名以上となり、自殺率も全国平均を超える年が多い。また、自立支援医療(精神)の受給者も年々増えているが、その中で、自殺の大きな要因であるうつ病の患者も増加していることから、対策が必要である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	産後ヘルパー派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	59	40		40			40	▲ 19
財源内訳	国							
	県	8	6	6			6	▲ 2
	市債							
	その他	42	28	28			28	▲ 14
一般財源	9	6		6			6	▲ 3

事業概要	出産後の母は、身体の回復が十分でなくまた精神的にも不安定になりやすい時期である。この時期に、核家族や多胎など、家事等の手伝いを必要とする家庭に、ヘルパーを派遣し、母親の精神的、肉体的負担を軽減し、産後の生活支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	核家族などにより、出産後の身体的、精神的に不安定になりやすい母のフォローが出来にくい家庭に対し、ヘルパーを派遣し、母の負担軽減を図る。		
現状と背景	社会環境等の変化に伴い、核家族は増加傾向にあり、また父の勤務時間も遅くまで、退院後、母のみで育児する家庭も少なくない。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	妊婦・乳児一般健康診査費補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	963	963		963			963	
財源内訳	国							
	県	264						▲ 264
	市債							
	その他							
一般財源	699	963		963			963	264

事業概要	里帰り等により、市と健康診査業務の委託契約を締結している医療機関以外の医療機関で健康診査を受けた者に対して、その費用を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	里帰り等のために、委託契約を締結していない医療機関において健康診査を行ったときに支払う費用について助成を行うことで、住民の健康管理とサービスの公平化を図る。		
現状と背景	境港市に住所を有したまま、出産などで長期間自宅を離れる場合は、境港市が発行している妊婦乳児一般健康診査受診券は使えないため、自費で受診している。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	保健師研修事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	140	138		138			138	▲ 2
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	140	138	138			138	▲ 2
一般財源								

事業概要	保健師が資質の向上を図るための研修会を受講する。	今年度見直し事項	
事業目的	県外研修を受講することで、保健師の資質向上を図る。		
現状と背景	鳥取大学医学部保健学科地域看護学習実習生を受け入れるのに伴い交付される歳入の使途として、鳥取大学の意向により保健師の研修を行う。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	不妊治療費助成金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,750	1,828		1,828			1,828	▲ 922
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	2,193						▲ 2,193
一般財源	557	1,828		1,828			1,828	1,271

事業概要	特定不妊治療(体外受精・顕微受精)と人工授精(採取した精子を子宮内に注入)に要する経費の一部を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	不妊治療は保険適用外のため、助成金により子どもが欲しい夫婦の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくする。		
現状と背景	国及び鳥取県は、特定不妊治療について16年度から助成。また、県は人工授精に対する助成を23年度から開始。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	予防接種・健康管理システム改修事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,686		1,686			1,686	1,686
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,686		1,686		1,686	1,686

事業概要	予防接種の接種履歴や健康診査の結果を集計、管理するシステムを事業の内容変更等により改修する。	今年度見直し事項	
事業目的	予防接種や健診の結果を集計・分析することにより、地域の実態に即した保健事業を実施できるようにする。		
現状と背景	成人の健康診査における検査数値の取り方の変更、がん検診無料クーポン対象者の拡大によりシステム改修が必要となった。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	未熟児養育医療費給付事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,437		2,437			2,437	2,437
財源内訳	国	1,042		1,042			1,042	1,042
	県	521		521			521	521
	市債							
	その他	339		339			339	339
	一般財源	535		535			535	535

事業概要	養育のため病院または診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	未熟児は疾病にかかりやすく、死亡率も高率で、心身の障がいを残すことも多いことから、医療が必要な未熟児に対し適切な医療が受けられるよう給付を行う。		
現状と背景	平成24年度まで県が行っていた給付事務を権限委譲により平成25年度から市町村が実施する。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	1	保健衛生総務費

所管課	子育て健康推進課
事業名	保健相談センター管理費
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		428						
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		428					

事業概要	健診等で使用するマットやおもちゃ、調理器具等を購入する。	今年度見直し事項	
事業目的			
現状と背景		その他	